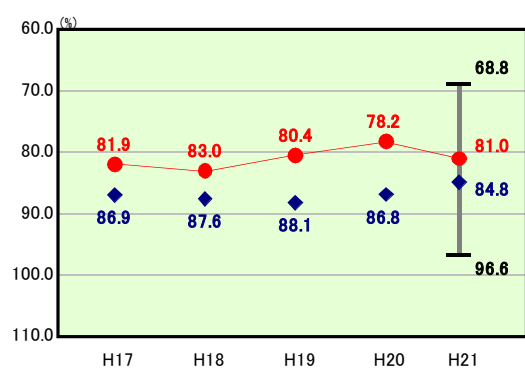


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

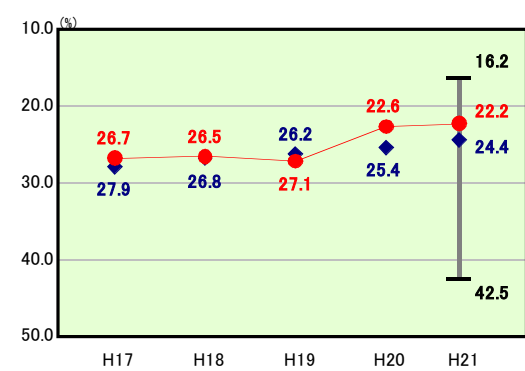
経常収支比率(合計)



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

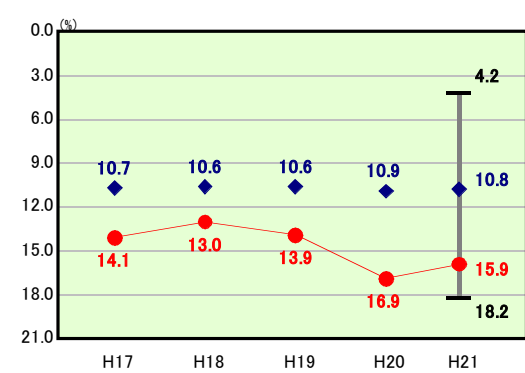
H21類似団体内順位 25/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費



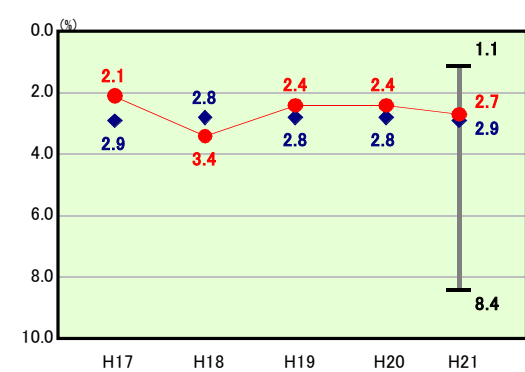
H21類似団体内順位 37/118
全国市町村平均 26.7
北海道市町村平均 24.1

物件費



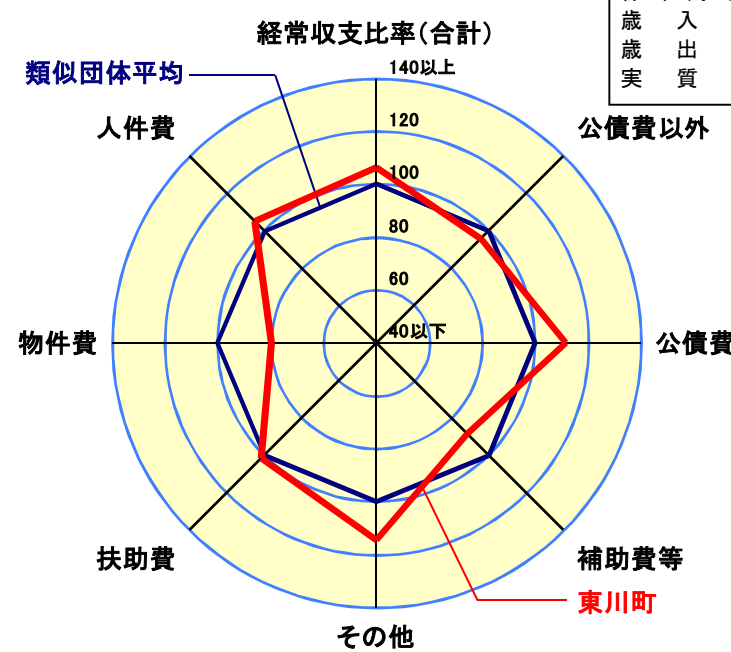
H21類似団体内順位 116/118
全国市町村平均 13.0
北海道市町村平均 11.3

扶助費

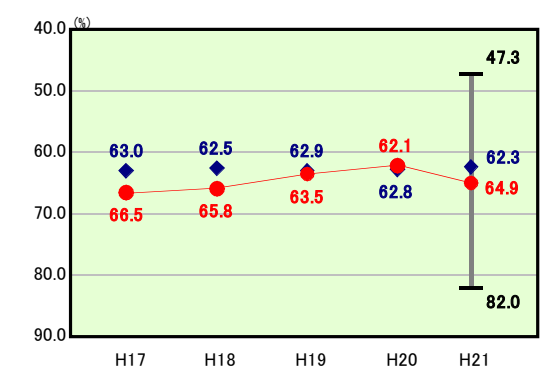


H21類似団体内順位 54/118
全国市町村平均 9.6
北海道市町村平均 9.1

人口	7,773人(H22.3.31現在)
面積	247.06 km ²
標準財政規模	3,011,869千円
歳入総額	4,834,075千円
歳出総額	4,729,713千円
実質収支	64,592千円

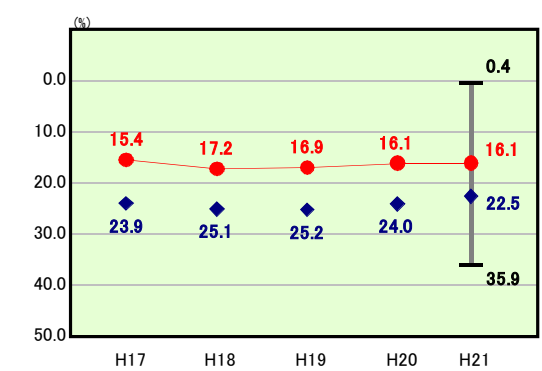


公債費以外



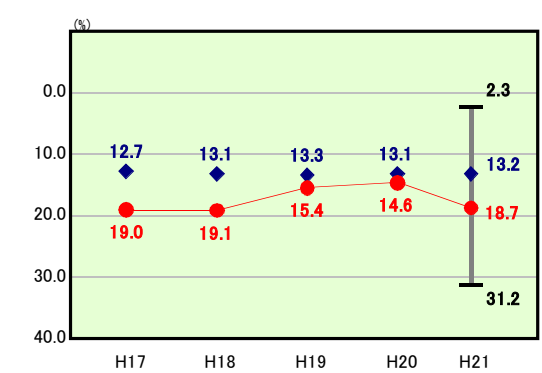
H21類似団体内順位 76/118
全国市町村平均 71.9
北海道市町村平均 68.5

公債費



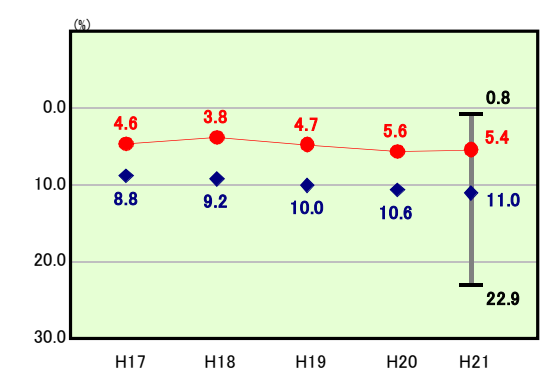
H21類似団体内順位 13/118
全国市町村平均 19.9
北海道市町村平均 22.7

補助費等



H21類似団体内順位 107/118
全国市町村平均 10.5
北海道市町村平均 12.0

その他



H21類似団体内順位 10/118
全国市町村平均 12.1
北海道市町村平均 12.0

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

□人件費: 経常収支比率は、東川町新行財政改革大綱において、定員管理の適正化に努めており、平成22年度当初において、平成17年度当初対比9.4%減を目標としてきました。毎年、職員数の抑制に努めており、類似団体と比較すると2.2%下回っています。

□物件費: 平成20年度決算額と比較して、雇用対策等の委託料が増加したことにより増額となっているが、投資的経費の増額により予算総額が増えたことで、1%減となった。経常収支比率は2.8%上がっている。類似団体と比べ率が高いことから、さらに事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めます。

□扶助費: 今年度は昨年度と比較し、新たな事業も無かったことから、ほぼ前年同率となっている。

□公債費: 平成20年度決算と比較して、前年同率となっているのは、据置期間の終了した臨時財政対策債の償還が始まるなど、元金償還額が増えたことから、決算額については増となっているが、充当特定財源の増により経常収支比率については、前年同率となっている。類似団体と比べると大きく下回ってはいるが、今後も町債の借入については、抑制を図っていく。

□補助費等: 一部事務組合への負担金が増加したことから経常的な一般財源も増加し、経常収支比率は4.1%増となっている。

□その他: 特別会計への繰出経常経費が減少したことから、経常収支比率は0.2%減となっている。平成16年度より経常収支比率が大きく下がっているのは、その他のうち繰出金の減によるものであり、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計により行っていた事業を広域連合が行うことから、繰出金が減となっている。

□普通建設事業: 平成17年度からはまちづくり交付金を活用した中心市街地の改善及び街なかの活性化に向けた事業を展開している。平成21年度は臨時の交付金を活用した投資的経費が増えたことから、事業費が大きく増となっている。今後は、プライムタウンづくり計画21-1に基づき事業を実施していく。